



投資環境

2022年6月13日

## E C Bも金融引締め、市場は景気減速を懸念

－ 今回のE C B理事会のポイント －

- 資産購入プログラム（A P P）は7月1日に終了
- 7月の理事会で政策金利を0.25%引き上げる方針
- 9月に再び政策金利を引き上げると予想
- 中期的インフレ見通しが変わらないか悪化すれば、9月理事会でより大幅な引上げが適切
- 域内の国債利回りの格差を抑制し、ユーロ圏国債市場の分断を防ぐ措置の詳細は発表せず

### □ インフレを警戒、7月から利上げを開始

欧州中央銀行（E C B）は6月9日に開いた理事会で、資産購入プログラム（A P P）の終了を表明するとともに、7月から利上げを開始する方針を示しました。

理事会後のラガルド総裁の主な発言は以下のとおりです。

- ・ 高いインフレ率が我々の主要な課題。
- ・ インフレをめぐるリスクは主に上方向。
- ・ 供給網の目詰まりが再び生じたことに加え、経済再開に伴いサービス業を中心に内需が回復していることも、物価上昇に拍車をかけている。
- ・ 中期的に需要が弱まれば、物価上昇圧力は低下する。
- ・ 世界のエネルギー価格は当面高止まりするが、その後はある程度緩やかになる。
- ・ 7月の利上げでインフレに直ちに影響が及ぶとは予想していない。
- ・ 9月以降は、緩やかだが持続的な利上げが適切。
- ・ 必要となれば、既存の政策手段あるいは新たな措置を取る。

### □ インフレ見通しを大幅に上方修正

あわせて公表した最新の経済見通しでは、今年のインフレ率は6.8%とし、前回3月の5.1%から大幅に上方修正しました（図表1）。2023年は3.5%、2024年は2.1%としました。インフレは来年にはほぼ収まるとの前の見方は、大きく修正された格好です。

また、主にウクライナ紛争の域内経済への影響に起因して、2022年、2023年の経済成長率を引き下げました。

図表1. E C Bのユーロ圏経済見通し（2022年6月） (%)

	2021	2022	2023	2024
実質GDP成長率	5.4	2.8	2.1	2.1
3月の予測	5.4	3.7	2.8	1.6
消費者物価指数 (HICP) 上昇率	2.6	6.8	3.5	2.1
3月の予測	2.6	5.1	2.1	1.9

(出所) ECBの資料を基に、しんきん投信作成



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https:// www.skam.co.jp

## 市場は景気減速を警戒

9日の欧州金融市場では、ECBが金融引締めに向きながらタカ派的な姿勢を強めたことから、独長期金利は1.43%と0.08ポイント上昇しました(図表2)。欧州株は、インフレ加速や経済成長の減速懸念から下落、ユーロは一旦上昇したものの、金融政策の正常化がユーロ圏の景気減速を招くとの警戒感から、下落に転じました(図表3)。

10日には米長期金利が大きく上昇したことも手伝い、独長期金利は1.51%台まで上昇しました。ユーロは、米長期金利の上昇を受けて対ドルでは下落、また対円でもユーロ圏の景気減速懸念などから下落しました。欧州株も景気減速懸念が重しになりました。

今後は、利上げの影響に加え、9月の利上げ幅や、保有資産を圧縮する量的引締めの開始時期などが焦点になります。また、ECBが域内の国債利回りの格差抑制に動くかも注目されます(図表4、5)。

ラガルド総裁は米連邦準備理事会(FRB)に追従したわけではないとしていますが、米国だけでなく欧州も金融引締めへ転じ、欧米の景気減速への警戒が強まっています。中国の経済再開への期待などは内外経済の支えになるとみられますが、5月の米消費者物価指数が予想を上回るとともに、前月から伸びが加速し、米国のインフレがピークアウトしたとの楽観的な見方が後退したことは投資家心理を悪化させそうです。欧米のインフレが落ち着くまでは不安定な相場が続く可能性があり注意が必要です。

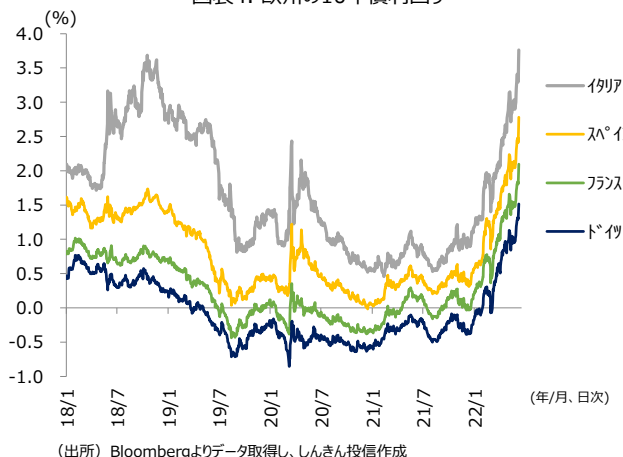
図表2. 独長期金利、欧州株推移



図表3. ユーロドル、ユーロ円推移



図表4. 欧州の10年債利回り



図表5. 欧州債の利回り格差(10年債、対独)



(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。